

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年3月1日
(第6期) 至 平成22年2月28日

株式会社 **レナウン**

(E00616)

第6期（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **レナウン**

目 次

	頁
第6期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	9
4 【事業等のリスク】	10
5 【経営上の重要な契約等】	11
6 【研究開発活動】	11
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	12
第3 【設備の状況】	13
1 【設備投資等の概要】	13
2 【主要な設備の状況】	13
3 【設備の新設、除却等の計画】	13
第4 【提出会社の状況】	14
1 【株式等の状況】	14
2 【自己株式の取得等の状況】	17
3 【配当政策】	18
4 【株価の推移】	18
5 【役員の状況】	19
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	21
第5 【経理の状況】	24
1 【連結財務諸表等】	25
2 【財務諸表等】	56
第6 【提出会社の株式事務の概要】	84
第7 【提出会社の参考情報】	85
1 【提出会社の親会社等の情報】	85
2 【その他の参考情報】	85
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	86
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年5月28日

【事業年度】 第6期(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

【会社名】 株式会社レナウン

【英訳名】 RENOWN INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北 畑 稔

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田8丁目8番20号

【電話番号】 03-5496-8133

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長
長谷川 眞澄

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田8丁目8番20号

【電話番号】 03-5496-8133

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長
長谷川 眞澄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
売上高 (百万円)	119,717	176,281	175,613	155,999	129,055
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	99	1,626	△2,121	△7,616	△574
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	3,016	△2,981	△8,087	△12,291	△10,949
純資産額 (百万円)	60,882	62,248	52,994	37,102	19,914
総資産額 (百万円)	108,211	122,671	112,192	83,407	38,952
1株当たり純資産額 (円)	1,282.47	1,103.40	902.43	569.26	415.56
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額(△) (円)	77.77	△62.74	△170.15	△258.75	△230.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.3	42.7	38.2	32.4	50.6
自己資本利益率 (%)	5.7	△4.0	△17.0	△35.2	△46.8
株価収益率 (倍)	16.84	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,039	3,613	△3,458	△6,948	2,273
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,767	1,755	△1,291	10,046	△5,151
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△12,895	△3,518	△1,068	△6,507	△7,901
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	23,628	30,781	24,951	20,465	9,700
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	2,015 〔6,567〕	3,809 〔6,801〕	3,972 〔7,004〕	3,851 〔6,159〕	1,571 〔4,503〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されている回次は記載しておりません。また、第2期については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第6期の純資産額、総資産額及び従業員数が著しく減少しておりますが、Aquascutum Group Ltd. 及び Aquascutum Group Ltd. の子会社20社をAquascutum Group Ltd. の株式を全部売却したため、また、(株)レリアン及び(株)レリアンの子会社5社を(株)レリアンの株式を一部売却したため連結の範囲から除外したためであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
売上高 (百万円)	2,098	92,475	89,768	78,857	61,034
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	△176	1,483	△1,673	△6,148	△526
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△229	△174	△8,744	△16,473	5,691
資本金 (百万円)	15,005	15,005	15,005	15,005	15,005
発行済株式総数 (株)	47,614,501	47,614,501	47,614,501	47,614,501	47,614,501
純資産額 (百万円)	50,480	35,502	25,840	8,883	14,835
総資産額 (百万円)	50,938	90,959	81,461	54,053	48,094
1株当たり純資産額 (円)	1,061.28	746.73	543.69	187.09	312.51
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	0 (—)	0 (—)	0 (—)	0 (—)	0 (—)
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額(△) (円)	△5.67	△3.67	△183.96	△346.80	119.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	99.1	39.0	31.7	16.4	30.8
自己資本利益率 (%)	△0.5	△0.5	△28.5	△94.9	48.0
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	1.29
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	144 〔23〕	893 〔5,181〕	902 〔5,313〕	687 〔4,817〕	613 〔3,960〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されている回次は記載しておりません。また、第6期については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第3期の売上高及び従業員数が著しく増加しておりますが、平成18年3月1日付で当社が㈱レナウン及び㈱ダーバンを吸収合併したためであります。

2 【沿革】

当社は、平成16年3月1日、株式会社レナウン及び株式会社ダーバンが共同し、株式移転により株式会社レナウンダーバンホールディングスを設立いたしました。

設立後の主要事項は、次のとおりであります。

年月	概要
平成15年10月	株式会社レナウンと株式会社ダーバンは、臨時株主総会の承認と関係当局の承認を前提として、経営統合に関する覚書を締結いたしました。
平成15年11月	両社は、上記覚書に基づき、共同持株会社設立に関する主要事項について合意し、株式移転契約を締結いたしました。
平成15年12月	両社の臨時の株主総会において、両社が株式移転の方法により当社を設立し、両社がその完全子会社になることについて決議し承認されました。
平成16年3月	両社が株式移転により当社を設立いたしました。 当社の普通株式を株式会社東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。
平成16年12月	株式会社レナウンの子会社株式会社ポルト及び株式会社ダーバンの子会社株式会社アルクーノを完全子会社化いたしました。
平成17年3月	株式会社ポルトと株式会社アルクーノを合併し、商号を株式会社REDUインターフェイスに変更いたしました。
平成17年3月	株式会社レナウンは、株式会社マキリスを吸収合併いたしました。
平成17年3月	株式会社ダーバンは、株式会社レナウンオムを吸収合併いたしました。
平成17年11月	SPICA投資事業有限責任組合を割当先とする第三者割当増資を実施いたしました。
平成17年11月	臨時株主総会の承認と関係当局の承認を前提として、株式会社レナウン及び株式会社ダーバンとの合併契約書を締結いたしました。
平成17年12月	臨時株主総会において、株式会社レナウン及び株式会社ダーバンと合併し、商号を株式会社レナウンに変更することについて決議し承認されました。
平成18年2月	株式会社アニヤ・ハインドマーチジャパンを設立いたしました。
平成18年2月	株式会社レナウンは、株式会社レナウンネクステージを吸収合併いたしました。
平成18年3月	株式会社レナウン及び株式会社ダーバンを吸収合併し、商号を株式会社レナウンに変更いたしました。
平成18年3月	株式会社レリアンを子会社化いたしました。
平成19年3月	株式会社アイディディジャパンを吸収合併いたしました。
平成19年3月	株式会社アキコオガワデザインスタジオを設立いたしました。
平成20年3月	株式会社レナウンハートフルサポートを設立いたしました。
平成21年9月	Aquascutum Group Limitedの株式を売却したことにより同社が子会社ではなくなりました。
平成21年11月	株式会社アキコオガワデザインスタジオを解散いたしました。
平成22年1月	株式会社レリアンの株式を売却したことにより同社が子会社ではなくなりました。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社17社及び関連会社3社で構成され、衣服等繊維製品事業とその他の事業を営んでおります。当社グループの事業に係わる各社の位置づけ及び事業部門との関連は次のとおりであります。

事業部門		国内	海外
衣服等 繊維製品 事業	製品の製造及び 販売	(株)レナウン (連結財務諸表提出会社) (株)レナウンインクス ※1	上海麗娜時裝有限公司 ※1
	製品の販売	(株)アニヤ・ハインドマーチジャパン ※1	Renown Fashion & Garments (Singapore) Pte. Ltd. ※1 I. D. D. Italia S. R. L. ※1
	製品の 職域販売	(株)REDUインターフェイス ※1	
	製品の製造 及び外注加工	(株)宮之城レナウン ※1 (株)ローゼ ※1 ブレードブレイ(株) ※1 (株)アズール ※1 (株)ダーバン宮崎ソーイング ※1 東洋ソーイング(株) ※2	南通麗娜服装有限公司 ※1 上海華鐘麗娜針織有限公司 ※2
衣服等 繊維製品 関連事業	製品の検査 及び検査指導		Fashion Suite Co., Ltd. ※2
	製品の品質管理 及び品質判定	(株)レナウンアパレル科学研究所 ※1	
	製品の物流 ・保管業	(株)REDUロジスティクス ※1	
その他の 事業	物流業務全般及 び清掃・保守管 理業務等	(株)レナウンハートフルサポート ※1	
	保険代理店業等	(株)レナウンエージェンシー ※1	
	不動産販売業		Renown Enterprises, Inc. ※1

(注) 連結子会社及び持分法適用会社は、次のとおりであります。

※1 連結子会社

※2 持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	事業の内容	議決権の所有 〔被所有〕 割合(%)	関係内容				
					役員の派遣		資金の 援助	営業上 の取引	設備の 関与状況
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(連結子会社) ㈱レナウンインクス	東京都品川区	300百万円	(衣服等繊維製品事業) 繊維製品製造販売	100.0	—	3	貸付金	製品の仕入代行	建物の貸与
㈱REDUロジスティクス	千葉県習志野市	100百万円	(衣服等繊維製品関連事業) 繊維製品の物流・保管	100.0	—	2	借入金	物流・保管業務の委託	—
㈱REDUインターフェイス	東京都大田区	30百万円	(衣服等繊維製品事業) 繊維製品販売	100.0	—	3	—	当社製品の売上	—
㈱アニヤ・ハインドマーチ ジャパン	東京都品川区	250百万円	〃	100.0	—	4	貸付金	製品の仕入代行	—
㈱レナウンハートフルサポート	千葉県習志野市	10百万円	(その他の事業) 物流業務全般及び清掃・保守管理業務等	100.0	—	2	—	事務業務の委託	—
㈱レナウンアパレル 科学研究所	東京都品川区	10百万円	(衣服等繊維製品関連事業) 繊維製品の品質検査 及び品質指導	100.0	—	4	—	当社製品の品質検査業務の委託	—
㈱レナウンエージェンシー	東京都品川区	300百万円	(その他の事業) 保険業務等	※ 87.6 (87.6)	—	2	—	保険業務の委託	—
㈱ローゼ	山口県岩国市	30百万円	(衣服等繊維製品事業) 繊維製品製造	100.0	—	4	貸付金	—	—
㈱アズール	福島県耶麻郡 西会津町	100百万円	〃	100.0	—	3	貸付金	当社製品の仕入	—
㈱ダーバン宮崎 ソーイング	宮崎県南那珂郡 北郷町	50百万円	〃	100.0	—	2	—	当社製品の外注加工	—
㈱宮之城レナウン	鹿児島県薩摩郡 さつま町	20百万円	〃	70.0	—	1	—	〃	—
ブレードプレー㈱	福島県白河市	50百万円	〃	50.0	—	3	—	〃	—
Renown Enterprises, Inc.	California, U. S. A.	60,000千 米ドル	(その他の事業) 不動産販売	99.4	—	2	—	—	—
Renown Fashion & Garments(Singapore) Pte. Ltd.	Outram Road Singapore	1,500千 シンガポール ドル	(衣服等繊維製品事業) 繊維製品販売	100.0	—	—	—	—	—
上海麗娜時裝有限公司	中華人民共和国 上海市	5,000千 米ドル	(衣服等繊維製品事業) 繊維製品製造販売	100.0	—	3	—	当社製品の仕入	—
南通麗娜服装有限公司	中華人民共和国 江蘇省南通市	800千 米ドル	(衣服等繊維製品事業) 繊維製品製造	100.0	—	5	—	〃	—
I. D. D. Italia S. R. L.	Biella, Italy	800千 ユーロ	(衣服等繊維製品事業) 繊維製品販売	100.0	—	2	—	〃	—

- (注) 1 「議決権の所有〔被所有〕割合」欄の()内は、間接所有割合で内数であります。
2 上記連結子会社のうち㈱REDUロジスティクス及びRenown Enterprises, Inc. は特定子会社に該当していません。
3 上記は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
4 間接所有は以下のとおりであります。
※ ㈱REDUインターフェイス

名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権の所有〔被所有〕割合(%)	関係内容				
					役員の派遣		資金の援助	営業上の取引	設備の関与状況
当社役員(名)	当社従業員(名)								
(持分法適用関連会社) 東洋ソーイング㈱	宮崎県西都市	13百万円	(衣服等繊維製品事業) 繊維製品製造	※ 35.0 (35.0)	—	2	—	当社製品の外注加工	—
Fashion Suite Co., Ltd.	Chai Wan Kok Street, H. K.	4,500千 香港ドル	(衣服等繊維製品関連事業) 繊維製品の検品業務	40.0	—	2	—	—	—
上海華鐘麗娜針織有限公司	中華人民共和国 上海市	1,400百万円	(衣服等繊維製品事業) 繊維製品製造	25.0	—	3	貸付金	—	—

(注) 1 「議決権の所有〔被所有〕割合」欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

2 上記は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

3 間接所有は以下のとおりであります。

※ (株)ダーバン宮崎ソーイング

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
衣服等繊維製品事業	1,466 [4,414]
衣服等繊維製品関連事業	75 [55]
その他の事業	30 [34]
合計	1,571 [4,503]

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 従業員数が当連結会計年度において2,280名減少しておりますが、主としてAquascutum Group Ltd.及びAquascutum Group Ltd.の子会社20社をAquascutum Group Ltd.の株式を全部売却したため、また、(株)レリアン及び(株)レリアンの子会社5社を(株)レリアンの株式を一部売却したため連結の範囲から除外したためであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
613 [3,960]	41.0	17.4	4,625,257

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社及び一部の連結子会社の労働組合は、レナウン労働組合としてUIゼンセン同盟に加盟しております。

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気後退局面から一部持ち直しの兆しが見られるものの、国内の企業業績は依然低水準で推移しており、それに伴う雇用不安や所得の減少から、厳しい状況が続いております。

特に、アパレル業界におきましては、百貨店、量販店を中心とする主力流通業態で売上の低迷が続いており、厳しい商戦を強いられております。

当社グループにおきましても、主な販路である百貨店チャネルを中心に厳しい商戦を強いられましたが、不採算ブランド撤退や非効率店舗の再編等からなる抜本的構造改革に引き続き取り組み、経費及び在庫の削減を図ったことにより、営業損失並びに経常損失は大幅に改善し、当期純損失についても前連結会計年度に対して改善いたしました。

なお、当連結会計年度において、アクアスキュータムロンドン株式及びレリアン株式の売却関連損失等を特別損失として計上いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,290億5千5百万円（前年同期比17.3%減）、営業損失は4億5千8百万円（前年同期は75億2千万円の営業損失）、経常損失は5億7千4百万円（前年同期は76億1千6百万円の経常損失）、当期純損失は109億4千9百万円（前年同期は122億9千1百万円の当期純損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失99億6千9百万円となりましたが、売上債権の減少による増加、たな卸資産の減少による増加等により、22億7千3百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出等により、51億5千1百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金及び長期借入金の返済等により、79億1百万円の支出となりました。

以上のような結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、97億円となり、期首に比べて107億6千5百万円減少しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業部門	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
衣服等繊維製品事業	18,213	80.4

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
2 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 受注状況

当社グループは受注による生産は行っておりません。

(3) 販売実績

事業部門	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
衣服等繊維製品事業	123,451	82.4
衣服等繊維製品関連事業	1,099	103.9
その他の事業	4,505	87.8
合計	129,055	82.7

- (注) 1 「その他の事業」は、保険業務等の売上高であります。
2 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、聖域なき改革の名のもとに抜本的構造改革を断行したことにより、経営資源の集中を図り、効率的な経営を行うための基盤作りを実現いたしました。予想以上に厳しい市況の影響により、誠に遺憾ながら3期連続の営業損失の計上となりました。

しかしながら、平成22年2月期後半よりメンズカジュアル衣料やGMS向け商品の売上が堅調に推移し、平成23年2月期に入ってからの上りも計画を上回る水準で推移しております。また、今後も引き続き在庫の圧縮や経費の削減を進めてまいります。

さらに、新経営方針であるR-MAPを平成21年8月7日より段階的に発表しておりますが、各フェーズで掲げている諸施策を着実に実行し、更なる効率経営の追求と利益体質への転換を押し進めてまいります。

以上のことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況は無いと判断しております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

1 経済状況等に関するリスク

当社グループの取扱商品であるアパレルは、所得・雇用環境等経済的要因のみならず天候要因にも大きく消費マインドが左右され、暖冬・冷夏等天候不順がアパレル市況において影響を及ぼすこととなります。したがって、所得・雇用環境の悪化及び天候不順によりアパレルの市況が悪化した場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2 海外業務に関するリスク

当社グループの仕入の一部は中国等日本国外から調達されております。したがって、現地通貨価値の上昇は、日本での輸入価格上昇の形で当社グループの仕入コストを押し上げる可能性があり、仕入コストの上昇は当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

一方、当社グループでは、輸入製品等の取引に係る為替変動による仕入コスト上昇のリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しており、当該取引の相手方には信用力の高い銀行を選択していますが、かかる為替予約取引の相手方に万一契約不履行が生じた場合、あるいは当社グループの想定レートを超えて為替変動が生じた場合には、為替変動による仕入れコスト上昇を回避することができず、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、為替予約取引の契約先は、何れも信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。

また、海外におけるテロ、戦争等による政治及び経済の混乱、予期しない法律又は規制の変更、不測の疫病等の発生が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3 製品開発力に関するリスク

当社グループは、継続して魅力ある製品を開発できるものと考えておりますが、アパレルというファッション性の高い製品を取り扱っている以上、当社グループ製品の販売の成否が、消費者の嗜好の変化等により左右される可能性があります。当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、結果として魅力ある新製品を開発できない場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

4 個人情報保護に関するリスク

当社グループは、百貨店店舗内ショップや直営店舗の顧客等に関する多くの個人情報を保有しております。これらの情報の取り扱いについては、顧客情報管理マニュアルに基づくルールを徹底しておりますが、不測の事故等による情報流出が発生した場合は、当社グループの社会的信用や企業イメージを損ない、売上の減少及び損害賠償の発生等により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 株式の希薄化に関するリスク

平成22年5月24日開催の取締役会決議に基づき、同年7月29日開催予定の臨時株主総会の承認を経ることを条件に第三者割当の方法により同年7月30日に発行を予定する当社普通株式33,333,333株（以下、「本新株式」といいます。）は、平成22年2月28日現在の当社の発行済株式総数47,614,501株の約70.01%にあたります。

本新株式の発行により、当社普通株式の1株当たりの株式価値及び持分割合が希薄化し、当社株価に悪影響を及ぼす可能性があります。

6 割当予定先が筆頭株主になることに関するリスク

本新株式が発行された場合、当社の総株主の議決権に対する本新株式の割当予定先である山東如意科技集团有限公司（以下、「如意」といいます。）が保有する当社普通株式に係る議決権保有割合（本新株式発行後）は、総議決権数の41.53%となることを見込まれます。また、当社は、平成22年5月24日付で、如意との間で資本業務提携契約（以下、「本提携契約」といいます。）を締結し、如意が当社取締役7名のうち3名の取締役候補者を指名する権利を有することを合意することとしております。かかる合意に基づき、当社は、平成22年7月29日開催予定の臨時株主総会において、本新株式の発行が承認されることを条件として、如意が指名する者を取締役として選任する旨の議案を上程することを予定しており、かかる議案が株主総会において承認された場合には、当社取締役7名のうち如意の関係者3名が取締役として就任することとなります。その結果、如意は、本新株式の発行以降、当社の意思決定に重大な影響を及ぼすことができるものと見込まれております。

また、如意の当社の経営方針についての考え方や如意の利害が、当社の他の株主と常に一致するとの保証はなく、如意による当社の経営方針についての考え方並びに如意による当社の議決権行使及び保有株式の処分の状況等により、当社グループの事業運営及び当社普通株式の需給関係等に悪影響を及ぼす可能性があります。

7 筆頭株主との資本業務提携に関するリスク

本提携契約に基づく如意との業務提携は、如意の高品質かつ廉価のアパレル原料及び製品の供給ネットワーク、如意が展開する欧州ブランド、資金力、中国における販売・物流ネットワーク等の経営資源を当社が活用することで、早期に当社の経営の建て直しを図り、今後の成長戦略につなげていくことを企図するものであります。すなわち、かかる提携に基づき、両社の強みを活かして、日本国内のみならず中国等への新たな事業展開も視野に入れたアジアを中心とする販売網の構築を行います。特に中国においては、如意の持つ経営資源を活用しながら販売・物流ネットワーク及び生産体制を構築することにより、当社の収益の拡大及び製品原価の低減を図ってまいります。

しかしながら、本提携契約に従い提携が具体的に実行されるとの保証はなく、またかかる提携が実行された場合でも、当社の企図する経済的効果が得られない可能性や、当社グループが他の企業グループと提携又は取引する機会を失う可能性もあります。

8 当社取締役会の構成に関するリスク

平成22年7月29日開催予定の臨時株主総会において、本新株式の発行及び本提携契約に基づく取締役選任議案が承認された場合には、本新株式発行以後、当社取締役会は、当社の指名する者3名に加え、如意の指名する者3名及び当社と如意が本提携契約において合意する者1名の合計7名から構成されることとなります。このような当社取締役会の構成によって、当社が事業運営上の意思決定を迅速に行えない等の事態が生じる場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、その内容は、第5「経理の状況」 1「連結財務諸表等」(1)「連結財務諸表」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

① 資産

資産は、前連結会計年度末に比べて 444億5千5百万円減少し、389億5千2百万円となりました。これは、連結子会社の減少などによるものであります。

② 負債

負債は、前連結会計年度末に比べて 272億6千6百万円減少し、190億3千7百万円となりました。これは、連結子会社の減少などによるものであります。

③ 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて 171億8千8百万円減少し、199億1千4百万円となりました。これは、連結子会社の減少などによるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は1,290億5千5百万円（前年同期比17.3%減）、営業損失は4億5千8百万円（前年同期は75億2千万円の営業損失）、経常損失は5億7千4百万円（前年同期は76億1千6百万円の経常損失）、当期純損失は109億4千9百万円（前年同期は122億9千1百万円の当期純損失）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、第2「事業の状況」 4「事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 戦略的現状と見通し

R-MAPに基づき機動的な経営体制の構築、ブランドリニューアル及びビジネスモデルの進化、販売チャネルの多角化、人材育成プログラムの強化等の諸施策を実施し、目標達成に向けて邁進いたします。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における資本の財源及び資金の流動性についての分析につきましては、第2「事業の状況」 1「業績等の概要」の「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

第2「事業の状況」 3「対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、店舗の拡充、並びに維持更新を目的とした設備投資を実施し、設備投資額は532百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社(東京都品川区)	衣服等繊維 製品事業	営業所設備	68	—	— (—)	5	74	447
大阪オフィス (大阪市西区)	〃	〃	0	—	— (—)	3	3	138

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
なお、金額には消費税等を含めておりません。

(2) 国内子会社

平成22年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)ダーバン宮崎 ソーイング	本社 (宮崎県南那 珂郡北郷町)	衣服等繊維 製品事業	営業所及び 生産設備	225	66	71 (26)	0	364	76

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
なお、金額には消費税等を含めておりません。

(3) 在外子会社

平成22年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千 ㎡)	その他	合計	
上海麗娜時裝有 限公司	本社 (中華人民共 和国上海市)	衣服等繊維 製品事業	営業所及び 生産設備	61	139	— (—)	11	211	217

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	
(株)レナウン	本社他(東京都 品川区他)	衣服等繊維 製品事業	店舗新設工事等	300	—	自己資金

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度において、重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年5月28日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	47,614,501	47,614,501	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	47,614,501	47,614,501	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年11月14日 (注1)	10,298,700	47,614,501	5,005	15,005	4,994	35,714
平成18年6月27日 (注2)	—	47,614,501	—	15,005	△31,963	3,751

(注) 1 平成17年11月14日を払込期日とするSPICA投資事業有限責任組合を割当先とする第三者割当増資の実施により、発行済株式総数が102,987百株増加しております。

(1) 発行価額 1株につき金971円

(2) 資本組入額 1株につき金486円

- 2 平成18年5月25日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。
- 3 平成19年5月24日開催の定時株主総会において、繰越利益剰余金のマイナス残高の解消のため、その他資本剰余金を15,923百万円減少することを決議しております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	32	40	343	62	16	67,885	68,379	—
所有株式数(単元)	1	77,077	7,333	141,439	23,331	90	221,472	470,743	540,201
所有株式数の割合(%)	0	16.37	1.56	30.05	4.96	0.02	47.04	100.00	—

- (注) 1 自己株式 142,176株は、「個人その他」に1,421 単元及び「単元未満株式の状況」に76株含めて記載してあります。なお、自己株式142,176株は、株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実保有残高と同数であります。
- 2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が8単元含まれております。
- 3 上記「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式が40株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ネオラインホールディングス株式会社	東京都港区六本木1丁目8-7 アーク八木ヒルズ13階	118,425	24.87
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	17,855	3.75
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	12,106	2.54
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	11,757	2.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	10,489	2.20
ニシキ株式会社	大阪府大阪市中央区釣鐘町1丁目4-6	6,125	1.29
株式会社ルック	東京都目黒区中目黒2丁目7番7号	4,637	0.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,994	0.84
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	3,892	0.82
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	3,731	0.78
計	—	193,013	40.54

- (注) 1 持株数は、百株未満を切り捨てて表示しております。
- 2 前事業年度末現在主要株主であったSPICA 2号投資事業組合は、当事業年度末では主要株主でなくなり、ネオラインホールディングス株式会社が新たに主要株主となりました。
- 3 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 142,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,932,200	469,322	—
単元未満株式	普通株式 540,201	—	—
発行済株式総数	47,614,501	—	—
総株主の議決権	—	469,322	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権8個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が40株含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式が次のとおり含まれております。
- 自己保有株式 株式会社レナウン 76株

② 【自己株式等】

平成22年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社レナウン	東京都品川区西五反田 8丁目8番20号	142,100	—	142,100	0.30
計	—	142,100	—	142,100	0.30

- (注) このほか、株主名簿上は旧株式会社レナウン名義となっていますが、実質的に所有していない株式が期末日現在100株あります。
- なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区 分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	11,713	1,447
当期間における取得自己株式	1,008	140

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成22年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	142,176	—	143,184	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、会社の現況と将来の事業展開を勘案して、株主に対する利益配分を考えていきたいと存じます。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、その決定機関は、株主総会です。

当期の業績は、当期純利益を計上いたしましたが、内部留保につとめたく、株主配当金につきましては、無配とさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
最高(円)	2,220	1,718	1,193	443	235
最低(円)	925	1,068	410	107	112

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年9月	10月	11月	12月	平成22年1月	2月
最高(円)	210	190	164	170	183	165
最低(円)	166	155	120	124	146	152

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	経営全般 担当	北 畑 稔	昭和37年3月3日	昭和60年3月 昭和63年4月 平成8年4月 平成11年2月 平成11年8月 平成19年3月 平成21年2月 平成21年5月	(株)レナウン入社 (株)レナウンアメリカ ニューヨーク駐在 (株)レナウンホンコン香港駐在 同社董事 (株)レナウンアメリカ社長 当社海外事業部GM 当社経営企画部長 当社取締役社長(代表取締役) (現任)	(注)3	5,759
取締役	執行役員 経営統括本 部長兼管理 本部長	神 保 佳 幸	昭和38年2月19日	昭和60年3月 平成16年3月 平成21年2月 平成21年5月 平成22年2月	(株)レナウン入社 当社経理部長 当社執行役員(現任)経理部長 当社取締役(現任)経理部長 当社経営統括本部長兼管理本部長 (現任)	(注)3	3,913
取締役	執行役員 事業本部長 兼商品部長	玉 井 康 利	昭和36年11月14日	昭和61年4月 平成18年3月 平成21年2月 平成21年5月 平成22年2月	(株)ダーバン入社 当社ダーバン事業本部GM 当社執行役員(現任)メンズ事業本部企画商品生産部長 当社取締役(現任)メンズ事業本部長 当社事業本部長兼商品部長(現任)	(注)3	3,613
取締役		片 山 龍 太 郎	昭和32年4月5日	平成6年6月 平成7年11月 平成13年5月 平成15年7月 平成16年5月 平成16年6月 平成16年6月 平成18年10月 平成19年9月 平成20年8月 平成21年5月	マルマンゴルフ(株)代表取締役社長 (株)マルマン代表取締役社長 マルマンゴルフ(株)会長 (株)産業再生機構執行役員マネージングディレクター (株)カネボウ化粧品社外取締役 カネボウ(株)社外取締役 富士油業(株)社外監査役 (株)ジュリアーニ・コンプライアンス・ジャパン代表取締役会長兼社長 ラディアホールディングス(株)社外取締役 ジュリアーニ・パートナーズ在日代表(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	0
取締役		中 西 和 幸	昭和42年6月16日	平成7年4月 平成7年4月 平成19年4月 平成22年5月	弁護士登録(第一東京弁護士会会員) 田辺総合法律事務所入所(現任) 第一東京弁護士会総合法律研究所 会社法研究部会長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役	常勤	堀江 裕	昭和26年8月16日	昭和49年3月 平成11年2月 平成12年6月 平成15年4月 平成18年3月 平成22年3月 平成22年5月	㈱レナウン入社 同社関連事業統括部海外生産部長 同社生産管理本部生産企画部長 同社取締役生産物流本部長 ブレードプレー㈱代表取締役社長 当社内部監査室長 当社監査役(常勤)(現任)	(注)4	0
監査役	常勤	松本 亮	昭和34年3月25日	昭和56年4月 平成17年4月 平成18年1月 平成18年4月 平成19年5月 平成21年4月 平成21年5月	㈱住友銀行(現㈱三井住友銀行)入 行 同行営業審査第二部付部長 同行総務部独占禁止法モニタリング 室上席推進役 同行監査役室上席推進役 同行監査役室長兼㈱三井住友フィ ンシャルグループ監査役室長 同行監査役室上席推進役兼㈱三井住 友フィナンシャルグループ監査役室 上席推進役 当社監査役(常勤)(現任)	(注)4	0
監査役	非常勤	野田 晃子	昭和14年1月3日	昭和46年7月 昭和50年3月 昭和60年5月 平成4年8月 平成9年11月 平成13年7月 平成21年3月 平成21年5月	監査法人中央会計事務所入所 公認会計士登録 監査法人中央会計事務所代表社員 日本公認会計士協会会計制度委員会 副委員長 公認会計士第2次試験試験委員 金融庁証券取引等監視委員会委員 中越パルプ工業㈱監査役(現任) 当社監査役(非常勤)(現任)	(注)4	0
計							13,285

- (注) 1 取締役片山龍太郎、中西和幸の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役松本亮、野田晃子の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社では、意思決定・監督機能と執行機能の分離による責任の明確化、経営判断・意思決定の迅速化を図るため、平成16年9月1日より執行役員制度を導入しております。
- 平成22年5月28日現在の執行役員は9名のうち2名は取締役を兼務しております。執行役員として、大阪支店長平 家文、事業本部東日本百貨店営業部長岩熊 徹、事業本部西日本百貨店営業部長新宮順一朗、事業本部GMS・小売店営業部長西坂 正、事業本部GMS・小売店営業部副営業部長北田真一、事業本部企画部長新稲淳一、事業本部生産部長毛利憲司で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、コーポレート・ガバナンスの充実のためには、株主をはじめとするステークホルダーの利益を考慮しつつ、長期的、継続的に企業グループ価値を最大化するよう統治されなければならないと考えており、グループ全体の収益力の向上を目指して、透明性の高い経営体制の構築に努めております。

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、平成22年5月28日現在、監査役会は監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されております。

当社の取締役会は、平成22年5月28日現在、5名の取締役（うち社外取締役2名）で構成されており、経営に関する重要事項を決定します。

ロ 会社の内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、意思決定機能と執行機能の分離による責任の明確化、意思決定の迅速化を図るため、平成16年9月1日より執行役員制度を導入しております。

また、当社グループ全体の業務執行に関する重要事項を協議するため、取締役及び執行役員で構成する経営会議を設置し、業務執行の迅速化を図っております。

平成22年5月28日現在の執行役員は9名のうち2名は取締役を兼務しております。執行役員として、大阪支店長平 家文、事業本部東日本百貨店営業部長岩熊 徹、事業本部西日本百貨店営業部長新宮順一郎、事業本部GMS・小売店営業部長西坂 正、事業本部GMS・小売店営業部副営業部長北田真一、事業本部企画部長新稲淳一、事業本部生産部長毛利憲司で構成されております。

なお、当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間において、同法第423条第1項の賠償責任を法令が規定する額に限定する責任限定契約を締結しております。

ハ 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、平成21年2月1日付で内部管理体制の適切性を監査する部署として内部監査室（2名）を設置しており、当社グループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理し、各部署毎のリスク管理状況の監査を実施するとともに、その監査の状況を取締役会及び監査役会に報告いたします。また、当社は監査役制度を採用しており、平成22年5月28日現在、3名（常勤監査役2名）で構成されており、その内2名が社外監査役であります。各監査役は、監査役会が定めた監査方針・監査計画等に従い監査を実施しております。なお、社外監査役と会社間に特別の利害関係はありません。

監査役は、内部監査担当部門からの報告を通じて、内部監査の情報の共有化を図っております。また、監査役及び内部監査担当部門は、会計監査人と定期的に情報を交換し、会計監査の状況を把握するとともに、監査役会は会計監査人により会計監査の結果について報告を受け、その適法性について検証しております。

ニ 会計監査の状況

当期において会計監査業務を執行した公認会計士は、新日本有限責任監査法人所属の長坂 隆、佐藤 晶の2名であり、会計監査業務に係る補助者は新日本有限責任監査法人所属の公認会計士9名、その他14名であります。なお、同会計監査人と会社間に公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

ホ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役及び社外監査役と当社との間には特別の利害関係はありません。

ヘ 取締役の定数

当社の取締役は3名以上12名以内とする旨を定款で定めております。

ト 取締役の選任

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款で定めております。

チ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

リ 株主総会の決議方法

当社は、株主総会の円滑な運営を行うために、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

② リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、法令の遵守、企業の社会的責任達成のため、平成16年9月1日にコンプライアンス委員会を設置し、当社グループの取締役及び従業員が遵守すべき「行動規範」及び「行動指針」を策定し啓蒙活動に努める一方、情報提供制度を設け、企業の自浄機能を高めております。

上記の徹底を図るため、コンプライアンス委員会によるコンプライアンスの取り組みを横断的に経営企画担当部門が統括し、同部門を中心に教育を行っております。また、内部監査担当部門は、経営企画担当部門と連携の上、コンプライアンスの状況を監査いたします。これらの活動は定期的に取り締り会及び監査役会に報告され、法令上疑義のある行動等について使用人が直接情報提供を行う手段として、既に実施している内部通報制度であるスピークアウト制度を活用いたします。

③ 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役報酬及び監査役報酬は、平成15年12月25日開催の臨時株主総会で決議された取締役200百万円(年額)、監査役100百万円(年額)を限度額としております。

(注) 平成21年5月28日開催の第5回定時株主総会において取締役の報酬総額を100百万円(年額)を限度額とする決議がされております。

当事業年度に取締役及び監査役に支払った報酬の内容は次のとおりであります。

取締役 10名 45百万円 (うち社外取締役3名に対し10百万円)
監査役 6名 48百万円 (うち社外監査役4名に対し30百万円)

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	—	—	84	4
連結子会社	—	—	22	—
計	—	—	106	4

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

財務報告に係る内部統制アドバイザー・サービス

④ 【監査報酬の決定方針】

監査日数や当社の規模、業務内容等を勘案し、監査法人の見積もりに基づき、監査役会の同意を得て監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)及び当連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)並びに前事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)及び当事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,859	※2 10,203
受取手形及び売掛金	※4 16,203	※4 8,702
有価証券	180	185
たな卸資産	16,575	—
商品及び製品	—	※2 6,455
仕掛品	—	510
原材料及び貯蔵品	—	807
繰延税金資産	1,608	—
その他	2,382	1,418
貸倒引当金	△379	△261
流動資産合計	57,431	28,021
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 19,956	※2 9,424
減価償却累計額	△14,360	△7,601
建物及び構築物（純額）	5,595	1,822
機械装置及び運搬具	2,658	1,685
減価償却累計額	△2,212	△1,390
機械装置及び運搬具（純額）	445	295
土地	※2 5,424	※2 1,416
その他	4,619	3,058
減価償却累計額	△3,333	△2,458
その他（純額）	1,285	599
有形固定資産合計	12,750	4,133
無形固定資産		
のれん	※3 115	—
その他	1,698	386
無形固定資産合計	1,814	386
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 2,770	※1, ※2 1,822
出資金	18	18
長期貸付金	450	304
差入保証金	5,103	※2 3,122
繰延税金資産	1,414	14
その他	2,162	※2 1,357
貸倒引当金	△508	△228
投資その他の資産合計	11,411	6,410
固定資産合計	25,976	10,931
資産合計	83,407	38,952

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 14,616	※2, ※4 6,952
短期借入金	※2 7,020	※2 578
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,439	288
未払費用	5,641	3,141
未払法人税等	454	248
返品調整引当金	1,115	896
賞与引当金	426	89
事業構造改善引当金	936	752
その他	1,876	391
流動負債合計	33,527	13,338
固定負債		
長期借入金	※2 3,494	※2 800
繰延税金負債	3	—
退職給付引当金	7,338	4,211
役員退職慰労引当金	549	8
事業構造改善引当金	1,234	542
その他	156	136
固定負債合計	12,776	5,699
負債合計	46,304	19,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,005	15,005
資本剰余金	19,514	19,791
利益剰余金	△2,764	△14,880
自己株式	△121	△123
株主資本合計	31,633	19,792
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,202	△206
繰延ヘッジ損益	△151	△104
為替換算調整勘定	△3,248	246
評価・換算差額等合計	△4,602	△65
少数株主持分	10,072	187
純資産合計	37,102	19,914
負債純資産合計	83,407	38,952

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
売上高	155,999	129,055
売上原価	※1 92,542	※1 71,765
売上総利益	63,456	57,290
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,912	5,211
貸倒引当金繰入額	344	43
従業員給料	30,052	24,579
賞与引当金繰入額	393	343
役員退職慰労引当金繰入額	68	65
福利厚生費	6,210	5,335
その他	27,995	22,169
販売費及び一般管理費合計	70,976	57,749
営業損失(△)	△7,520	△458
営業外収益		
受取利息	97	35
受取配当金	303	38
受取地代家賃	673	387
持分法による投資利益	—	4
その他	338	340
営業外収益合計	1,412	807
営業外費用		
支払利息	543	311
固定資産除却損	151	132
退職給付費用	—	197
為替差損	240	—
持分法による投資損失	63	—
その他	509	281
営業外費用合計	1,508	923
経常損失(△)	△7,616	△574
特別利益		
固定資産売却益	※2 2,344	※2 131
投資有価証券売却益	77	—
関係会社株式売却益	166	—
共済会解散益	—	274
役員退職慰労引当金戻入額	60	—
事業構造改善引当金戻入額	—	57
その他	161	40
特別利益合計	2,810	503

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
特別損失		
たな卸資産評価損	2,261	—
固定資産売却損	※3 408	※3 78
減損損失	※4 491	※4 706
投資有価証券売却損	573	—
投資有価証券評価損	153	—
関係会社株式売却損	7	—
関係会社株式売却関連損失	—	8,370
退職給付費用	421	—
退職特別加算金	1,323	—
事業構造改善費用	※5 226	※5 243
事業撤退損	—	213
為替換算調整勘定取崩損	—	168
その他	※6 500	116
特別損失合計	6,368	9,897
税金等調整前当期純損失 (△)	△11,174	△9,969
法人税、住民税及び事業税	786	663
法人税等調整額	4	29
法人税等合計	791	693
少数株主利益	325	287
当期純損失 (△)	△12,291	△10,949

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,005	15,005
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,005	15,005
資本剰余金		
前期末残高	19,514	19,514
当期変動額		
連結範囲の変動	—	276
当期変動額合計	—	276
当期末残高	19,514	19,791
利益剰余金		
前期末残高	9,530	△2,764
当期変動額		
役員賞与	△0	—
当期純損失(△)	△12,291	△10,949
連結範囲の変動	△3	△1,166
当期変動額合計	△12,295	△12,115
当期末残高	△2,764	△14,880
自己株式		
前期末残高	△110	△121
当期変動額		
自己株式の取得	△11	△1
当期変動額合計	△11	△1
当期末残高	△121	△123
株主資本合計		
前期末残高	43,939	31,633
当期変動額		
役員賞与	△0	—
当期純損失(△)	△12,291	△10,949
連結範囲の変動	△3	△889
自己株式の取得	△11	△1
当期変動額合計	△12,306	△11,840
当期末残高	31,633	19,792

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△297	△1,202
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△904	995
当期変動額合計	△904	995
当期末残高	△1,202	△206
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△298	△151
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	146	46
当期変動額合計	146	46
当期末残高	△151	△104
為替換算調整勘定		
前期末残高	△453	△3,248
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,794	3,494
当期変動額合計	△2,794	3,494
当期末残高	△3,248	246
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,049	△4,602
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,552	4,537
当期変動額合計	△3,552	4,537
当期末残高	△4,602	△65
少数株主持分		
前期末残高	10,104	10,072
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△32	△9,884
当期変動額合計	△32	△9,884
当期末残高	10,072	187

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
純資産合計		
前期末残高	52,994	37,102
当期変動額		
役員賞与	△0	—
当期純損失(△)	△12,291	△10,949
連結範囲の変動	△3	△889
自己株式の取得	△11	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,584	△5,347
当期変動額合計	△15,891	△17,188
当期末残高	37,102	19,914

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△11,174	△9,969
減価償却費	2,524	1,586
減損損失	491	706
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,117	△153
受取利息及び受取配当金	△400	△74
支払利息	543	311
たな卸資産評価損	2,261	—
固定資産売却損益 (△は益)	△1,936	△53
固定資産除却損	151	132
持分法による投資損益 (△は益)	63	△4
投資有価証券売却損益 (△は益)	496	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	153	83
関係会社株式売却損益 (△は益)	△159	—
関係会社株式売却関連損失	—	8,370
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△116	△55
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△393	△876
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,233	144
為替換算調整勘定取崩損	—	168
売上債権の増減額 (△は増加)	3,041	3,259
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,842	3,864
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,218	△2,962
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△175	211
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△31	△1,562
その他	827	23
小計	△5,559	3,152
利息及び配当金の受取額	416	84
利息の支払額	△543	△311
法人税等の支払額	△1,261	△652
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,948	2,273

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△340	△1,850
定期預金の払戻による収入	234	624
有形固定資産の取得による支出	△1,180	△532
有形固定資産の売却による収入	8,754	281
無形固定資産の取得による支出	△396	△364
無形固定資産の売却による収入	324	—
投資有価証券の取得による支出	△13	△2
投資有価証券の売却による収入	1,034	3
子会社株式の取得による支出	△9	△10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	※2 △4,386
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	214	—
貸付けによる支出	△325	△201
貸付金の回収による収入	1,668	307
その他	81	981
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,046	△5,151
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,310	△6,199
長期借入れによる収入	1,332	2,795
長期借入金の返済による支出	△13,080	△4,398
自己株式の取得による支出	△11	△1
少数株主への配当金の支払額	△58	△97
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,507	△7,901
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,077	13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,485	△10,765
現金及び現金同等物の期首残高	24,951	20,465
現金及び現金同等物の期末残高	※1 20,465	※1 9,700

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数</p> <p>(2) 非連結子会社の数</p>	<p>49社</p> <p>主要な会社名 (株)レリアン アバン・アビリティ(株)は(株)アバンと合併いたしました。</p> <p>なお、(株)レナウンハートフルサポートは新規設立のため、連結の範囲に含めており、台湾蕾娜恩股份有限公司は清算終了により、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、Kent & Curwen Ltd. は株式を全部売却したことにより、連結の範囲から除外し、売却時までの損益計算書を連結しております。</p> <p>1社</p> <p>Paul Bennett (HK) Ltd.</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>17社</p> <p>主要な会社名 (株)REDUインターフェイス Aquascutum Group Limited 及び Aquascutum Group Limitedの子会社20社はAquascutum Group Limitedの株式を全部売却したため連結の範囲から除外し、みなし売却日(平成21年6月30日)までの損益計算書を連結しております。</p> <p>また、(株)レリアン及び(株)レリアンの子会社5社は(株)レリアンの株式を一部売却したため連結の範囲から除外し、みなし売却日(平成21年12月31日)までの損益計算書を連結しております。</p> <p>なお、Renown America, Inc. 他4社は清算終了により、連結の範囲から除外しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社</p>	<p>3社</p> <p>主要な会社名 東洋ソーイング(株) (株)フレンチコネクションジャパン及び(株)レナウンユニフォームの株式を全部売却したことにより、レナウンジャージ(株)は清算終了により、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>なお、(株)フレンチコネクションジャパン及び(株)レナウンユニフォームの売却時までの当期純損益については持分相当額を認識しております。</p> <p>Paul Bennett (HK) Ltd.</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>3社</p> <p>主要な会社名 東洋ソーイング(株)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
(3) 重要な引当金の計上基準		
① 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左
② 返品調整引当金	当連結会計年度末日後に予想される売上返品による損失に対処するため、当社及び主たる国内連結子会社は、過去の返品率等を勘案した将来の返品による損失予想額を計上しております。	同左
③ 賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。	同左
④ 事業構造改善引当金	ブランド統廃合を主とする構造改革に係る損失に備えるため、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積られる金額を計上しております。	同左
⑤ 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当社及び主たる国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生の連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び主たる国内連結子会社の構造改革に伴う雇用調整等により大量退職者が発生したため、「退職給付制度の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)」を適用し、大量退職者に対応する未認識数理計算上の差異等の償却をしております。</p> <p>なお、当該償却額421百万円は、連結損益計算書の特別損失「退職給付費用」として表示しております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当社及び主たる国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生の連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法		
① ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っており、特例処理の要件を満たす金利スワップ及び金利キャップ取引については特例処理を行っております。	同左
② ヘッジ手段とヘッジ対象		
a ヘッジ手段	デリバティブ取引(為替予約取引、金利スワップ及び金利キャップ取引)	同左
b ヘッジ対象	外貨建金銭債権債務、予定取引及び借入金	同左
③ ヘッジ方針	重要なデリバティブ取引は、取締役会の決議事項であります。為替変動リスクを回避する目的で行われる為替予約取引及び金利変動リスクを回避する目的で行われる金利スワップ及び金利キャップ取引については、経理部門で取引を実行するとともに、取引の残高状況を把握し、管理しております。	同左
④ ヘッジ有効性評価の方法	毎連結会計年度末に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、為替予約取引については、外貨建仕入金額の円価と為替予約の円価との変動比率により相関関係を判断し、金利スワップ及び金利キャップ取引については、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。	同左
(6) 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「保証金」(前連結会計年度5,441百万円)は、当連結会計年度において資産の総額の100分の5を超えることとなったため、当連結会計年度より独立掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれた「商品及び製品」は14,152百万円、「仕掛品」は1,011百万円、「原材料及び貯蔵品」は1,412百万円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において独立掲記しておりました「退職給付費用」(当連結会計年度100百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示していません。</p> <p>2 前連結会計年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」(前連結会計年度67百万円)は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より独立掲記しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「退職給付費用」(前連結会計年度100百万円)は、当連結会計年度において営業外費用の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より独立掲記しております。</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却益」(前連結会計年度△2,344百万円)、「固定資産売却損」(前連結会計年度408百万円)として掲記されたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上させるため、当連結会計年度より「固定資産売却損益(△は益)」として掲記しております。なお、当連結会計年度の「固定資産売却損益(△は益)」に含まれる「固定資産売却益」は△131百万円、「固定資産売却損」は78百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却益」(前連結会計年度△77百万円)、「投資有価証券売却損」(前連結会計年度573百万円)として掲記されたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上させるため、当連結会計年度より「投資有価証券売却損益(△は益)」として掲記しております。</p> <p>3 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「関係会社株式売却益」(前連結会計年度△166百万円)、「関係会社株式売却損」(前連結会計年度7百万円)として掲記されたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上させるため、当連結会計年度より「関係会社株式売却損益(△は益)」として掲記しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 188百万円</p> <p>※2 担保提供資産</p> <p>銀行借入金(10,357百万円)の担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 1,644百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 1,958百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 111百万円</p> <p>※3 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">のれん 602百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">負ののれん 486百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">差引 115百万円</p> <p>※4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 80百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形 257百万円</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 150百万円</p> <p>※2 担保提供資産</p> <p>支払手形(612百万円)、買掛金(616百万円)及び銀行借入金(1,200百万円)の担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">現金及び預金 450百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">商品及び製品 1,000百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 1,032百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 807百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 246百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">差入保証金 124百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">投資その他の資産(その他) 800百万円</p> <p>※4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 84百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形 1,634百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																												
<p>※1 たな卸資産の評価減 季越品の一部について売却可能額まで評価替を実施し、売上原価に算入しております。 評価損計上額 7,185百万円</p> <p>※2 固定資産売却益 主として、建物、土地及び商標権の売却によるものであります。</p> <p>※3 固定資産売却損 主として、建物及び土地の売却によるものであります。</p> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (1)減損損失を認識した資産グループ及び金額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> <td style="text-align: center;">163</td> </tr> <tr> <td>東京都 2件 その他 2件</td> <td>事業所</td> <td>貯蔵品、建物、機械装置、工具器具備品、リース資産</td> <td style="text-align: center;">96</td> </tr> <tr> <td>東京都 24件 その他 107件</td> <td>店舗</td> <td>建物、工具器具備品、その他投資、その他の資産(長期前払費用)</td> <td style="text-align: center;">232</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	—	—	のれん	163	東京都 2件 その他 2件	事業所	貯蔵品、建物、機械装置、工具器具備品、リース資産	96	東京都 24件 その他 107件	店舗	建物、工具器具備品、その他投資、その他の資産(長期前払費用)	232	<p>※1 たな卸資産の評価減 季越品の一部について売却可能額まで評価替を実施し、売上原価に算入しております。 評価損計上額 6,993百万円</p> <p>※2 固定資産売却益 主として、建物及び土地の売却によるものであります。</p> <p>※3 固定資産売却損 主として、建物、土地及び商標権の売却によるものであります。</p> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (1)減損損失を認識した資産グループ及び金額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 1件 その他 2件</td> <td>事業所</td> <td>建物、機械装置、リース資産、ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">56</td> </tr> <tr> <td>東京都 23件 その他 55件</td> <td>店舗</td> <td>建物、機械装置、工具器具備品、リース資産、ソフトウェア、その他の無形固定資産、その他の投資(長期前払費用)</td> <td style="text-align: center;">649</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	東京都 1件 その他 2件	事業所	建物、機械装置、リース資産、ソフトウェア	56	東京都 23件 その他 55件	店舗	建物、機械装置、工具器具備品、リース資産、ソフトウェア、その他の無形固定資産、その他の投資(長期前払費用)	649
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																										
—	—	のれん	163																										
東京都 2件 その他 2件	事業所	貯蔵品、建物、機械装置、工具器具備品、リース資産	96																										
東京都 24件 その他 107件	店舗	建物、工具器具備品、その他投資、その他の資産(長期前払費用)	232																										
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																										
東京都 1件 その他 2件	事業所	建物、機械装置、リース資産、ソフトウェア	56																										
東京都 23件 その他 55件	店舗	建物、機械装置、工具器具備品、リース資産、ソフトウェア、その他の無形固定資産、その他の投資(長期前払費用)	649																										
<p>(2)減損損失の認識に至った経緯 継続的に営業損失を計上しており、かつ、将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(273百万円)として、また、ブランド統廃合を主とする構造改革を意思決定したことに伴い、統廃合の対象となる資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(218百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)資産のグルーピングの方法 継続的に収支の把握を行っている事業部門を基礎としたグルーピングをしております。</p> <p>(4)回収可能価額の算定方法 貸与資産等については正味売却価額により、店舗及びのれんについては使用価値により測定しております。正味売却価額は不動産鑑定評価に基づき、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づき算定しております。なお、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の記載を省略しております。</p> <p>※5 事業構造改善費用 ブランド統廃合を主とする構造改革に係る損失で、事業構造改善引当金繰入額532百万円、商品評価損戻入307百万円、返品調整引当金繰入額1百万円であります。</p> <p>※6 その他 主として、連結子会社の在庫処分及びブランド撤退等によるものであります。</p>	<p>(2)減損損失の認識に至った経緯 継続的に営業損失を計上しており、かつ、将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回る資産グループ及び撤退の意思決定をした店舗等の帳簿価額をそれぞれ回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(4)回収可能価額の算定方法 貸与資産等については正味売却価額により、店舗については使用価値により測定しております。正味売却価額は不動産鑑定評価に基づき、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づき算定しております。なお、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の記載を省略しております。</p> <p>※5 事業構造改善費用 Aquascutum Group Limitedにおける事業縮小・撤退に係る費用であります。</p>																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	47,614,501	—	—	47,614,501

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	87,357	43,106	—	130,463

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 43,106株

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	47,614,501	—	—	47,614,501

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	130,463	11,713	—	142,176

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11,713株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 20,859百万円	現金及び預金勘定 10,203百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △393百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △503百万円
現金及び現金同等物 20,465百万円	現金及び現金同等物 9,700百万円
	※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳
	Aquascutum Group Limited及びAquascutum Group Limitedの子会社20社 (平成21年6月30日現在)
	(株)レリアン及び(株)レリアンの子会社5社 (平成21年12月31日現在)
	流動資産 24,903百万円
	固定資産 13,723百万円
	のれん 57百万円
	流動負債 △9,811百万円
	固定負債 △4,997百万円
	少数株主持分 △10,196百万円
	為替換算調整勘定等 3,773百万円
	関係会社株式売却関連損失 △8,370百万円
	子会社株式の売却価額 9,082百万円
	子会社の現金及び現金同等物 △13,469百万円
	差引：子会社株式の売却による支出 △4,386百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)					当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)					1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	55	25	—	29	建物及び構築物	23	10	—	12
機械装置及び運搬具	783	451	8	323	機械装置及び運搬具	251	172	—	78
その他	2,378	1,158	9	1,210	その他	1,194	804	9	381
合計	3,217	1,635	17	1,564	合計	1,469	987	9	472
② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
1年以内					1年以内				
579百万円					276百万円				
1年超					1年超				
1,053百万円					229百万円				
合計					合計				
1,632百万円					506百万円				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
11百万円					1百万円				
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
828百万円					654百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
35百万円					5百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
717百万円					563百万円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
67百万円					43百万円				
減損損失					減損損失				
3百万円					36百万円				
④ 減価償却費相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
⑤ 利息相当額の算定方法					⑤ 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)					2 オペレーティング・リース取引 (借主側)				
未経過リース料					オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				
1年以内					1年以内				
2,148百万円					1,678百万円				
1年超					1年超				
12,093百万円					6,239百万円				
合計					合計				
14,241百万円					7,918百万円				

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成21年2月28日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式	782	1,064	282
小計	782	1,064	282
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの 株式	261	238	△22
小計	261	238	△22
合計	1,043	1,303	259

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
989	77	573

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	
	連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券		
非上場株式		1,278
非上場外国債券		180

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 (平成22年2月28日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,418	1,459	40
小計	1,418	1,459	40
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	1,418	1,459	40

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
2	—	0

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	当連結会計年度 (平成22年2月28日)	
	連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券		
非上場株式		212
非上場外国債券		185

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
(1) 取引の内容 当社及び一部の海外連結子会社は通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ及び金利キャップ取引を利用しております。	(1) 取引の内容 同左
(2) 取引に対する取組方針 当社及び一部の海外連結子会社は為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的のものはありません。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引の利用目的 為替予約取引は、当社及び一部の海外連結子会社の輸入製品等の取引に係る為替リスクを回避する目的で利用しております。 また、金利スワップ及び金利キャップ取引は、当社の借入金についての金利の軽減を図る目的で利用しております。	(3) 取引の利用目的 同左
(4) 取引に係るリスクの内容 当社及び一部の海外連結子会社が利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを、固定金利を変動金利に変換した金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。 なお、当社及び一部の海外連結子会社の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。	(4) 取引に係るリスクの内容 同左
(5) 取引に係るリスクの管理体制 重要なデリバティブ取引は、取締役会の決裁事項であります。 為替変動リスクを回避する目的で行われる為替予約取引及び金利変動リスクを回避する目的で行われる金利スワップ及び金利キャップ取引については、経理部門で取引を実行するとともに、取引の残高状況を把握し、管理しております。	(5) 取引に係るリスクの管理体制 同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

デリバティブ取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

デリバティブ取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																																																																																																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び主たる国内連結子会社は、退職一時金制度及び適格年金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">12,019百万円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(内訳)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>② 未認識過去勤務債務</td> <td></td> <td style="text-align: right;">△535百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③ 未認識数理計算上の差異</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,432百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">940百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑤ 年金資産</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,842百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">7,338百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="width: 40%;">(注) 1</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">672百万円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td></td> <td style="text-align: right;">252百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td></td> <td style="text-align: right;">△67百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">△121百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">272百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑥ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑦ 大量退職に伴う退職給付費用</td> <td>(注) 2</td> <td style="text-align: right;">421百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑧ 臨時に支払った割増退職金等</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,124百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑨ 退職給付費用</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,736百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の国内連結子会社は、簡便法を採用しており、退職給付費用は、勤務費用に計上されております。</p> <p>2 大量退職に伴う退職給付費用を特別損失に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">9～12年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑥ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">15年</td> <td></td> </tr> </table>	① 退職給付債務		12,019百万円			(内訳)			② 未認識過去勤務債務		△535百万円		③ 未認識数理計算上の差異		1,432百万円		④ 会計基準変更時差異の未処理額		940百万円		⑤ 年金資産		2,842百万円		⑥ 退職給付引当金		7,338百万円		① 勤務費用	(注) 1	672百万円		② 利息費用		252百万円		③ 期待運用収益		△67百万円		④ 過去勤務債務の費用処理額		△121百万円		⑤ 数理計算上の差異の費用処理額		272百万円		⑥ 会計基準変更時差異の費用処理額		181百万円		⑦ 大量退職に伴う退職給付費用	(注) 2	421百万円		⑧ 臨時に支払った割増退職金等		1,124百万円		⑨ 退職給付費用		2,736百万円		① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準			② 割引率		2.0%		③ 期待運用収益率		2.0%		④ 過去勤務債務の額の処理年数		10年		⑤ 数理計算上の差異の処理年数		9～12年		⑥ 会計基準変更時差異の処理年数		15年		<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">5,301百万円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(内訳)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>② 未認識過去勤務債務</td> <td></td> <td style="text-align: right;">△444百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③ 未認識数理計算上の差異</td> <td></td> <td style="text-align: right;">730百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">804百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,211百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">690百万円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td></td> <td style="text-align: right;">228百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td></td> <td style="text-align: right;">△53百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">△90百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">237百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑥ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付費用</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,146百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 一部の国内連結子会社は、簡便法を採用しており、退職給付費用は、勤務費用に計上されております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">9～12年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑥ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">15年</td> <td></td> </tr> </table>	① 退職給付債務		5,301百万円			(内訳)			② 未認識過去勤務債務		△444百万円		③ 未認識数理計算上の差異		730百万円		④ 会計基準変更時差異の未処理額		804百万円		⑤ 退職給付引当金		4,211百万円		① 勤務費用		690百万円		② 利息費用		228百万円		③ 期待運用収益		△53百万円		④ 過去勤務債務の費用処理額		△90百万円		⑤ 数理計算上の差異の費用処理額		237百万円		⑥ 会計基準変更時差異の費用処理額		134百万円		⑦ 退職給付費用		1,146百万円		① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準			② 割引率		2.0%		③ 期待運用収益率		2.0%		④ 過去勤務債務の額の処理年数		10年		⑤ 数理計算上の差異の処理年数		9～12年		⑥ 会計基準変更時差異の処理年数		15年	
① 退職給付債務		12,019百万円																																																																																																																																																																			
	(内訳)																																																																																																																																																																				
② 未認識過去勤務債務		△535百万円																																																																																																																																																																			
③ 未認識数理計算上の差異		1,432百万円																																																																																																																																																																			
④ 会計基準変更時差異の未処理額		940百万円																																																																																																																																																																			
⑤ 年金資産		2,842百万円																																																																																																																																																																			
⑥ 退職給付引当金		7,338百万円																																																																																																																																																																			
① 勤務費用	(注) 1	672百万円																																																																																																																																																																			
② 利息費用		252百万円																																																																																																																																																																			
③ 期待運用収益		△67百万円																																																																																																																																																																			
④ 過去勤務債務の費用処理額		△121百万円																																																																																																																																																																			
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額		272百万円																																																																																																																																																																			
⑥ 会計基準変更時差異の費用処理額		181百万円																																																																																																																																																																			
⑦ 大量退職に伴う退職給付費用	(注) 2	421百万円																																																																																																																																																																			
⑧ 臨時に支払った割増退職金等		1,124百万円																																																																																																																																																																			
⑨ 退職給付費用		2,736百万円																																																																																																																																																																			
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																																																																				
② 割引率		2.0%																																																																																																																																																																			
③ 期待運用収益率		2.0%																																																																																																																																																																			
④ 過去勤務債務の額の処理年数		10年																																																																																																																																																																			
⑤ 数理計算上の差異の処理年数		9～12年																																																																																																																																																																			
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数		15年																																																																																																																																																																			
① 退職給付債務		5,301百万円																																																																																																																																																																			
	(内訳)																																																																																																																																																																				
② 未認識過去勤務債務		△444百万円																																																																																																																																																																			
③ 未認識数理計算上の差異		730百万円																																																																																																																																																																			
④ 会計基準変更時差異の未処理額		804百万円																																																																																																																																																																			
⑤ 退職給付引当金		4,211百万円																																																																																																																																																																			
① 勤務費用		690百万円																																																																																																																																																																			
② 利息費用		228百万円																																																																																																																																																																			
③ 期待運用収益		△53百万円																																																																																																																																																																			
④ 過去勤務債務の費用処理額		△90百万円																																																																																																																																																																			
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額		237百万円																																																																																																																																																																			
⑥ 会計基準変更時差異の費用処理額		134百万円																																																																																																																																																																			
⑦ 退職給付費用		1,146百万円																																																																																																																																																																			
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																																																																				
② 割引率		2.0%																																																																																																																																																																			
③ 期待運用収益率		2.0%																																																																																																																																																																			
④ 過去勤務債務の額の処理年数		10年																																																																																																																																																																			
⑤ 数理計算上の差異の処理年数		9～12年																																																																																																																																																																			
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数		15年																																																																																																																																																																			

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)		当連結会計年度 (平成22年2月28日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	たな卸資産評価損	4,278百万円	1,776百万円
	貸倒引当金	1,324百万円	932百万円
	事業構造改善引当金	882百万円	526百万円
	退職給付引当金	2,869百万円	1,680百万円
	繰越欠損金	19,426百万円	32,444百万円
	未実現損益	9百万円	9百万円
	その他	3,202百万円	1,700百万円
	繰延税金資産小計	31,993百万円	39,071百万円
	評価性引当額	△28,971百万円	△39,057百万円
	繰延税金資産合計	3,022百万円	14百万円
	繰延税金負債		
	その他有価証券評価差額金	△3百万円	
	繰延税金負債合計	△3百万円	
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。		同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

「衣服等繊維製品事業」の売上高、営業損失及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損失及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

当連結会計年度において、「その他の事業」に含まれる「加工食品・果汁飲料の製造販売事業」(以下「加工食品関連事業」という)の営業利益の絶対値が営業損失の生じているセグメントの営業損失の合計額の絶対値の10%を超えることとなりました。しかしながら、「加工食品関連事業」に係る連結子会社であった㈱アーデンが当連結会計年度末において子会社ではなくなったことから記載対象セグメントの継続性を考慮した結果、「加工食品関連事業」を除けば「衣服等繊維製品事業」が営業損失の合計額に占める割合の90%超であり、「衣服等繊維製品事業」の売上高及び資産の金額も、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める本国の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める本国の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

役員等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	川島隆明	—	—	当社取締役	—	代表取締役である 大新東樹との契約	運転業務 の提供	運転業務料 の支払	4	—	—

- (注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等
営業取引につきましては、一般取引条件を参考にして決定しております。
- 2 取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

関連当事者との重要な取引はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり純資産額	569円 26銭	415円 56銭
1株当たり当期純損失金額 (△)	△258円 75銭	△230円 63銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在していないため、記載していません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	37,102百万円	19,914百万円
普通株式に係る純資産額	27,030百万円	19,727百万円
差額の主な内訳 少数株主持分	10,072百万円	187百万円
普通株式の発行済株式数	47,614,501株	47,614,501株
普通株式の自己株式数	130,463株	142,176株
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	47,484,038株	47,472,325株

2 1株当たり当期純損失金額(△)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
当期純損失(△)	△12,291百万円	△10,949百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円
普通株式に係る当期純損失 (△)	△12,291百万円	△10,949百万円
普通株式の期中平均株式数	47,502,944株	47,476,374株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

資本業務提携及び第三者割当による新株式発行

1. 資本業務提携

当社は平成22年5月24日開催の取締役会において、山東如意科技集团有限公司(以下、「如意」といいます。)との資本業務提携契約の締結を決議し、同日付で契約を締結しております。当該資本業務提携契約に基づく提携(以下、「本件提携」といいます。)の内容は以下のとおりであります。

(1) 業務提携の内容

如意の高品質かつ廉価のアパレル原料及び製品の供給ネットワーク、如意が展開する欧州ブランド、資金力、中国における販売・物流ネットワーク等の経営資源を当社が活用することで、早期に当社の経営の建て直しを図り、今後の成長戦略につなげていくことを企図するものであります。すなわち、本件提携に基づき、両社の強みを活かして、日本国内のみならず中国等への新たな事業展開も視野に入れたアジアを中心とする販売網の構築を行います。

特に中国においては、如意の持つ経営資源を活用しながら販売・物流ネットワーク及び生産体制を構築することにより、当社の収益の拡大及び製品原価の低減を早期に図ることが可能になるものと考えております。また、本件提携の一環として資金調達を行うことにより財務基盤を安定させ、強固な財務体質を背景とした事業の選択と集中を推し進め、経営の抜本的な建て直しを図ることを目的としております。

(2) 資本提携の内容

如意は、平成22年7月29日開催予定の臨時株主総会において承認されることを条件として、当社との間で第三者割当に係る当社普通株式に関する総数引受契約を締結し、払込期日にかかる当社普通株式33,333,333株全ての引受け及び払込みを行います。詳細は、2. 第三者割当による新株式の発行に記載のとおりであります。

2. 第三者割当による新株式の発行

当社は、平成22年5月24日開催の取締役会において、平成22年7月29日開催予定の臨時株主総会において承認されることを条件として、平成22年7月30日を払込期日とする第三者割当による新株式の発行について、決議しております。

(1) 発行する株式の種類及び数	普通株式 33,333,333株
(2) 募集時における発行済株式数	47,614,501株
(3) 募集後における発行済株式数	80,947,834株
(4) 発行価額	1株につき120円
(5) 発行価額の総額	3,999,999,960円
(6) 発行価額のうち資本へ組み入れる額	1,999,999,980円
(7) 1株当たりの資本組入額	60円
(8) 払込期日	平成22年7月30日
(9) 募集又は割当方法	第三者割当の方法による
(10) 割当先	山東如意科技集团有限公司
(11) 資金使途	当社が展開するブランドに関する日本及び中国における出店、店舗改装及びその他の設備投資費用等

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,020	578	3.08	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,439	288	3.38	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,494	800	2.98	平成25年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	11,954	1,666	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	—	800	—	—

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	第2四半期 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	第3四半期 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	第4四半期 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
売上高 (百万円)	35,070	29,600	35,329	29,055
税金等調整前 四半期純利益金額又は 税金等調整前 四半期純損失金額(△) (百万円)	2,741	△6,027	915	△7,599
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△) (百万円)	1,818	△5,534	△205	△7,028
1株当たり四半期純利 益金額又は 四半期純損失金額(△) (円)	38.31	△116.57	△4.33	△148.05

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,011	※2 7,001
受取手形	※1, ※3 1,544	※1, ※3 868
売掛金	※1 9,019	※1 7,356
商品及び製品	7,613	※2 5,308
原材料	732	—
仕掛品	422	241
貯蔵品	49	—
原材料及び貯蔵品	—	689
前渡金	172	82
前払費用	775	500
未収入金	※1 1,210	※1 1,158
未収消費税等	—	19
短期貸付金	※1 4,326	※1 3,328
その他	273	233
貸倒引当金	△2,703	△2,047
流動資産合計	29,449	24,742
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 7,495	※2 7,673
減価償却累計額	△5,828	△6,329
建物（純額）	1,667	1,343
構築物	286	284
減価償却累計額	△234	△238
構築物（純額）	52	46
機械及び装置	84	84
減価償却累計額	△75	△78
機械及び装置（純額）	8	6
車両運搬具	0	—
減価償却累計額	—	—
車両運搬具（純額）	0	—
工具、器具及び備品	2,016	2,116
減価償却累計額	△1,384	△1,681
工具、器具及び備品（純額）	632	434
土地	※2 1,438	※2 1,289
有形固定資産合計	3,799	3,119
無形固定資産		
商標権	187	170
ソフトウェア	16	7
その他	134	133
無形固定資産合計	338	311

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,427	※2 1,671
関係会社株式	※2 15,531	13,275
出資金	18	18
関係会社出資金	602	602
従業員に対する長期貸付金	366	295
関係会社長期貸付金	87	87
長期前払費用	234	68
長期預金	—	※2 800
差入保証金	2,269	※2 3,001
その他	473	411
貸倒引当金	△544	△309
投資その他の資産合計	20,466	19,920
固定資産合計	24,604	23,352
資産合計	54,053	48,094
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 4,207	※2, ※3 4,078
買掛金	2,952	※2 2,434
短期借入金	※2 6,164	※2 400
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※2 17,615	288
未払金	※1 755	151
未払費用	3,215	2,537
未払法人税等	145	134
未払消費税等	240	—
預り金	※1 1,229	121
返品調整引当金	974	773
賞与引当金	77	56
事業構造改善引当金	936	752
その他	215	104
流動負債合計	38,728	11,832
固定負債		
長期借入金	※2 1,835	※2 800
関係会社長期借入金	—	17,055
退職給付引当金	3,161	2,891
役員退職慰労引当金	75	—
事業構造改善引当金	1,234	542
その他	134	136
固定負債合計	6,441	21,426
負債合計	45,169	33,259

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,005	15,005
資本剰余金		
資本準備金	3,751	3,751
その他資本剰余金	16,040	16,040
資本剰余金合計	19,791	19,791
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△25,218	△19,526
利益剰余金合計	△25,218	△19,526
自己株式	△121	△123
株主資本合計	9,456	15,146
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△358	△206
繰延ヘッジ損益	△213	△104
評価・換算差額等合計	△572	△311
純資産合計	8,883	14,835
負債純資産合計	54,053	48,094

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
売上高	78,857	61,034
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	13,842	10,170
当期商品仕入高	28,168	20,048
当期製品製造原価	13,139	9,856
合計	55,150	40,076
他勘定振替高	※2 △1,706	※2 1,317
商品及び製品期末たな卸高	10,170	5,710
返品調整引当金戻入額	1,158	890
返品調整引当金繰入額	890	755
売上原価合計	※1 46,418	※1 32,914
売上総利益	32,438	28,120
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,791	1,653
物流委託費	2,896	2,261
貸倒引当金繰入額	203	27
従業員給料	18,224	14,140
賞与引当金繰入額	68	50
役員退職慰労引当金繰入額	10	—
福利厚生費	3,507	2,837
地代家賃	2,242	1,686
その他	8,603	5,851
販売費及び一般管理費合計	38,549	28,509
営業損失(△)	△6,110	△388
営業外収益		
受取利息	85	89
受取配当金	387	※3 163
受取地代家賃	688	354
関係会社経営指導料	115	319
その他	295	74
営業外収益合計	1,571	1,001
営業外費用		
支払利息	※3 999	※3 764
退職給付費用	167	126
その他	443	248
営業外費用合計	1,610	1,139
経常損失(△)	△6,148	△526

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
特別利益		
固定資産売却益	※4 2,036	—
投資有価証券売却益	126	—
関係会社株式売却益	25	7,040
関係会社清算益	—	248
ゴルフ会員権売却益	—	20
役員退職慰労引当金戻入額	60	—
共済会解散益	—	274
貸倒引当金戻入額	14	367
事業構造改善引当金戻入額	—	57
特別利益合計	2,263	8,009
特別損失		
たな卸資産評価損	1,700	—
固定資産売却損	※5 408	※5 78
減損損失	※6 274	※6 76
投資有価証券売却損	573	—
投資有価証券評価損	141	—
関係会社株式売却損	101	—
関係会社株式売却関連損失	—	966
関係会社株式評価損	5,939	—
退職給付費用	358	—
退職特別加算金	941	—
貸倒引当金繰入額	1,843	385
事業構造改善費用	※7 226	—
事業撤退損	—	213
その他	44	32
特別損失合計	12,553	1,752
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△16,438	5,729
法人税、住民税及び事業税	35	38
法人税等合計	35	38
当期純利益又は当期純損失 (△)	△16,473	5,691

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
I 材料費			8,006	60.9	5,440	56.2
II 労務費						
1 従業員給料		658		518		
2 従業員賞与金		62		44		
3 賞与引当金繰入額		8		6		
4 退職給付費用		61		45		
5 その他の労務費		178	970	7.4	139	7.8
III 製造経費						
1 外注加工賃		2,887		2,326		
2 減価償却費		5		6		
3 その他の製造経費		1,267	4,160	31.7	1,148	36.0
当期総製造費用			13,137	100.0	9,676	100.0
期首仕掛品たな卸高			424		422	
合計			13,562		10,098	
期末仕掛品たな卸高			422		241	
当期製品製造原価			13,139		9,856	

(注) 原価計算の方法

主として、メンズについては単純総合原価計算制度(一部標準原価を使用)、主として、レディースについては品番別の個別原価計算によっております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,005	15,005
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,005	15,005
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,751	3,751
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,751	3,751
その他資本剰余金		
前期末残高	16,040	16,040
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,040	16,040
資本剰余金合計		
前期末残高	19,791	19,791
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,791	19,791
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△8,744	△25,218
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△16,473	5,691
当期変動額合計	△16,473	5,691
当期末残高	△25,218	△19,526
利益剰余金合計		
前期末残高	△8,744	△25,218
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△16,473	5,691
当期変動額合計	△16,473	5,691
当期末残高	△25,218	△19,526
自己株式		
前期末残高	△110	△121
当期変動額		
自己株式の取得	△11	△1
当期変動額合計	△11	△1
当期末残高	△121	△123

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
株主資本合計		
前期末残高	25,942	9,456
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△16,473	5,691
自己株式の取得	△11	△1
当期変動額合計	△16,485	5,690
当期末残高	9,456	15,146
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	194	△358
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△553	152
当期変動額合計	△553	152
当期末残高	△358	△206
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△296	△213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	82	109
当期変動額合計	82	109
当期末残高	△213	△104
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△102	△572
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△470	261
当期変動額合計	△470	261
当期末残高	△572	△311
純資産合計		
前期末残高	25,840	8,883
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△16,473	5,691
自己株式の取得	△11	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△470	261
当期変動額合計	△16,956	5,951
当期末残高	8,883	14,835

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式</p> <p>②その他有価証券時価のあるもの</p> <p>時価のないもの</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>(3) たな卸資産</p>	<p>移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による算定)によっております。</p> <p>移動平均法による原価法によっております。</p> <p>時価法によっております。</p> <p>主に先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、たな卸資産評価損として売上原価に1,293百万円、特別損失に1,700百万円それぞれ計上し、営業損失及び経常損失が1,293百万円、税引前当期純損失が2,993百万円それぞれ増加しております。</p> <p>また受入準備が整わなかったため、当中間会計期間末においては同会計基準を採用しておりません。</p> <p>この変更後の方法によった場合に比べ、当中間会計期間の営業損失及び経常損失は1,556百万円、税引前中間純損失は3,458百万円それぞれ少なく計上されております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <hr/>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p>	<p>定率法を採用しております。なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法を採用しております。</p> <p>耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
(2) 無形固定資産	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6 号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>なお、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	同左
(3) 長期前払費用	定額法によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>(2) 返品調整引当金</p> <p>(3) 賞与引当金</p> <p>(4) 事業構造改善引当金</p> <p>(5) 退職給付引当金</p>	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>事業年度末日後に予想される売上返品による損失に対処するため、過去の返品率等を勘案した将来の返品による損失予想額を計上しております。</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>ブランド統廃合を主とする構造改革に係る損失に備えるため、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積られる金額を計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生の事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社の構造改革に伴う雇用調整等により大量退職者が発生したため、「退職給付制度の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)」を適用し、大量退職者に対応する未認識数理計算上の差異等の償却をしております。</p> <p>なお、当該償却額358百万円は、損益計算書の特別損失「退職給付費用」として表示しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
(6) 役員退職慰労引当金	<p>役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、従来、役員の退職金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成20年5月29日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することが決議されました。同制度廃止に伴い、当該定時株主総会の日以前の在職期間分の役員退職慰労金について、打ち切り支給することとしました。</p> <p>なお、支給の時期は、各役員それぞれの退任時としております。</p>	<p>—</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
5 ヘッジ会計の方法		同左
(1) ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っており、特例処理の要件を満たす金利スワップ及び金利キャップ取引については特例処理を行っております。	
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象		
①ヘッジ手段	デリバティブ取引(為替予約取引、金利スワップ及び金利キャップ取引)	同左
②ヘッジ対象	外貨建金銭債権債務、予定取引及び借入金	同左
(3) ヘッジ方針	重要なデリバティブ取引は、取締役会の決議事項であります。為替変動リスクを回避する目的で行われる為替予約取引及び金利変動リスクを回避する目的で行われる金利スワップ及び金利キャップ取引については、経理部門で取引を実行するとともに、取引の残高状況を把握し、管理しております。	同左
(4) ヘッジ有効性評価の方法	毎事業年度末に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、為替予約取引については、外貨建仕入金額の円価と為替予約の円価との変動比率により相関関係を判断し、金利スワップ及び金利キャップ取引については、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。	同左
6 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)																						
<p>※1 関係会社に対する主な資産・負債について区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">310百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">476百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,112百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">4,169百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">17,055百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">697百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">857百万円</td> </tr> </table>	受取手形	310百万円	売掛金	476百万円	未収入金	1,112百万円	短期貸付金	4,169百万円	1年内返済予定の長期借入金	17,055百万円	未払金	697百万円	預り金	857百万円	<p>※1 関係会社に対する主な資産・負債について区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">410百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,100百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">3,182百万円</td> </tr> </table>	受取手形	163百万円	売掛金	410百万円	未収入金	1,100百万円	短期貸付金	3,182百万円
受取手形	310百万円																						
売掛金	476百万円																						
未収入金	1,112百万円																						
短期貸付金	4,169百万円																						
1年内返済予定の長期借入金	17,055百万円																						
未払金	697百万円																						
預り金	857百万円																						
受取手形	163百万円																						
売掛金	410百万円																						
未収入金	1,100百万円																						
短期貸付金	3,182百万円																						
<p>※2 担保提供資産 銀行借入金(8,171百万円)の担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">589百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">509百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">1,545百万円</td> </tr> </table>	建物	589百万円	土地	509百万円	投資有価証券	111百万円	関係会社株式	1,545百万円	<p>※2 担保提供資産 支払手形(612百万円)、買掛金(616百万円)及び銀行借入金(1,200百万円)の担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">450百万円</td> </tr> <tr> <td>商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,032百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">807百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">246百万円</td> </tr> <tr> <td>長期預金</td> <td style="text-align: right;">800百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	450百万円	商品及び製品	1,000百万円	建物	1,032百万円	土地	807百万円	投資有価証券	246百万円	長期預金	800百万円	差入保証金	124百万円
建物	589百万円																						
土地	509百万円																						
投資有価証券	111百万円																						
関係会社株式	1,545百万円																						
現金及び預金	450百万円																						
商品及び製品	1,000百万円																						
建物	1,032百万円																						
土地	807百万円																						
投資有価証券	246百万円																						
長期預金	800百万円																						
差入保証金	124百万円																						
<p>※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> </table>	受取手形	80百万円	支払手形	186百万円	<p>※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,614百万円</td> </tr> </table>	受取手形	83百万円	支払手形	1,614百万円														
受取手形	80百万円																						
支払手形	186百万円																						
受取手形	83百万円																						
支払手形	1,614百万円																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																											
※1 たな卸資産の評価損 季越品の一部について売却可能額まで評価替を実施し、売上原価に算入しております。 評価損計上額 4,352百万円 ※2 他勘定振替の内訳は、次のとおりであります。 支払ロイヤルティ等の振替 Δ 1,706百万円 ※3 関係会社に係る注記 支払利息 526百万円 ※4 固定資産売却益 主として、建物、土地及び商標権の売却によるものであります。 ※5 固定資産売却損 主として、建物及び土地の売却によるものであります。 ※6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (1)減損損失を認識した資産グループ及び金額	※1 たな卸資産の評価損 季越品の一部について売却可能額まで評価替を実施し、売上原価に算入しております。 評価損計上額 3,909百万円 ※2 他勘定振替の内訳は、次のとおりであります。 支払ロイヤルティ等の振替 1,317百万円 ※3 関係会社に係る注記 受取配当金 143百万円 支払利息 521百万円 ※5 固定資産売却損 主として、建物、土地及び商標権の売却によるものであります。 ※6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (1)減損損失を認識した資産グループ及び金額																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>—</td> <td>—</td> <td>のれん</td> <td>163</td> </tr> <tr> <td>東京都 14件 その他 81件</td> <td>店舗</td> <td>建物、工具器具備品、長期前払費用</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>東京都 1件</td> <td>事業所</td> <td>貯蔵品、工具器具備品</td> <td>47</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	—	—	のれん	163	東京都 14件 その他 81件	店舗	建物、工具器具備品、長期前払費用	64	東京都 1件	事業所	貯蔵品、工具器具備品	47	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 14件 その他 31件</td> <td>店舗</td> <td>建物、工具器具備品、長期前払費用</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>大阪府 1件</td> <td>事業所</td> <td>リース資産</td> <td>36</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	東京都 14件 その他 31件	店舗	建物、工具器具備品、長期前払費用	40	大阪府 1件	事業所	リース資産	36
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																										
—	—	のれん	163																										
東京都 14件 その他 81件	店舗	建物、工具器具備品、長期前払費用	64																										
東京都 1件	事業所	貯蔵品、工具器具備品	47																										
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																										
東京都 14件 その他 31件	店舗	建物、工具器具備品、長期前払費用	40																										
大阪府 1件	事業所	リース資産	36																										
(2)減損損失の認識に至った経緯 継続的に営業損失を計上しており、かつ、将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(56百万円)として、また、ブランド統廃合を主とする構造改革を意思決定したことに伴い、統廃合の対象となる資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(218百万円)として特別損失に計上しております。 (3)資産のグルーピングの方法 継続的に収支の把握を行っている事業部門を基礎としたグルーピングをしております。 (4)回収可能価額の算定方法 使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローに基づき算定しております。なお、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の記載を省略しております。 ※7 事業構造改善費用 ブランド統廃合を主とする構造改革に係る損失で、事業構造改善引当金繰入額532百万円、商品評価損戻入307百万円、返品調整引当金繰入額1百万円であります。	(2)減損損失の認識に至った経緯 継続的に営業損失を計上しており、かつ、将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回る資産グループ及び撤退の意思決定をした店舗等の帳簿価額をそれぞれ回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 (3)資産のグルーピングの方法 同左 (4)回収可能価額の算定方法 同左																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	87,357	43,106	—	130,463

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 43,106株

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	130,463	11,713	—	142,176

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11,713株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)					当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)					1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	46	18	—	27	建物	23	10	—	12
機械及び装置	130	97	—	33	機械及び装置	70	54	—	16
工具、器具及び備品	948	548	9	390	工具、器具及び備品	762	522	9	230
ソフトウェア	469	287	—	182	ソフトウェア	307	219	—	88
合計	1,595	951	9	634	合計	1,164	807	9	348
② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 295百万円 1年超 382百万円 合計 678百万円 リース資産減損勘定期末残高 5百万円					② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 222百万円 1年超 159百万円 合計 382百万円 リース資産減損勘定期末残高 1百万円				
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 455百万円 リース資産減損勘定の取崩額 33百万円 減価償却費相当額 371百万円 支払利息相当額 39百万円					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 308百万円 リース資産減損勘定の取崩額 3百万円 減価償却費相当額 270百万円 支払利息相当額 24百万円 減損損失 36百万円				
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					④ 減価償却費相当額の算定方法 同左				
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					⑤ 利息相当額の算定方法 同左				
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 885百万円 1年超 2,566百万円 合計 3,452百万円					2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 767百万円 1年超 1,855百万円 合計 2,622百万円				

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">2,339百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,304百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式等評価損</td><td style="text-align: right;">17,871百万円</td></tr> <tr><td>事業構造改善引当金</td><td style="text-align: right;">882百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,286百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">13,373百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,230百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,289百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△45,289百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">－百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">－百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">－百万円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	2,339百万円	貸倒引当金	1,304百万円	関係会社株式等評価損	17,871百万円	事業構造改善引当金	882百万円	退職給付引当金	1,286百万円	繰越欠損金	13,373百万円	その他	8,230百万円	繰延税金資産小計	45,289百万円	評価性引当額	△45,289百万円	繰延税金資産合計	－百万円	その他有価証券評価差額金	－百万円	繰延税金負債合計	－百万円	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,459百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">930百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式等評価損</td><td style="text-align: right;">3,413百万円</td></tr> <tr><td>事業構造改善引当金</td><td style="text-align: right;">526百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,176百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">26,744百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,940百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,191百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△42,191百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">－百万円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	1,459百万円	貸倒引当金	930百万円	関係会社株式等評価損	3,413百万円	事業構造改善引当金	526百万円	退職給付引当金	1,176百万円	繰越欠損金	26,744百万円	その他	7,940百万円	繰延税金資産小計	42,191百万円	評価性引当額	△42,191百万円	繰延税金資産合計	－百万円
たな卸資産評価損	2,339百万円																																												
貸倒引当金	1,304百万円																																												
関係会社株式等評価損	17,871百万円																																												
事業構造改善引当金	882百万円																																												
退職給付引当金	1,286百万円																																												
繰越欠損金	13,373百万円																																												
その他	8,230百万円																																												
繰延税金資産小計	45,289百万円																																												
評価性引当額	△45,289百万円																																												
繰延税金資産合計	－百万円																																												
その他有価証券評価差額金	－百万円																																												
繰延税金負債合計	－百万円																																												
たな卸資産評価損	1,459百万円																																												
貸倒引当金	930百万円																																												
関係会社株式等評価損	3,413百万円																																												
事業構造改善引当金	526百万円																																												
退職給付引当金	1,176百万円																																												
繰越欠損金	26,744百万円																																												
その他	7,940百万円																																												
繰延税金資産小計	42,191百万円																																												
評価性引当額	△42,191百万円																																												
繰延税金資産合計	－百万円																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.49%</td></tr> <tr><td>住民税均等割り等</td><td style="text-align: right;">0.66%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△41.18%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.66%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.49%	住民税均等割り等	0.66%	評価性引当金	△41.18%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.66%																																
法定実効税率	40.69%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.49%																																												
住民税均等割り等	0.66%																																												
評価性引当金	△41.18%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.66%																																												

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり純資産額	187円 09銭	312円 51銭
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)	△346円 80銭	119円 88銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在していないため、記載していません。	潜在株式が存在していないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	8,883百万円	14,835百万円
普通株式に係る純資産額	8,883百万円	14,835百万円
普通株式の発行済株式数	47,614,501株	47,614,501株
普通株式の自己株式数	130,463株	142,176株
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	47,484,038株	47,472,325株

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
当期純利益及び当期純損失 (△)	△16,473百万円	5,691百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円
普通株式に係る当期純利益 及び当期純損失(△)	△16,473百万円	5,691百万円
普通株式の期中平均株式数	47,502,944株	47,476,374株

(重要な後発事象)

前事業年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

資本業務提携及び第三者割当による新株式発行

1. 資本業務提携

当社は平成22年5月24日開催の取締役会において、山東如意科技集团有限公司（以下、「如意」といいます。）との資本業務提携契約の締結を決議し、同日付で契約を締結しております。

その概要は「第5〔経理の状況〕1〔連結財務諸表等〕（1）〔連結財務諸表〕（重要な後発事象）」に記載しております。

2. 第三者割当による新株式の発行

当社は、平成22年5月24日開催の取締役会において、平成22年7月29日開催予定の臨時株主総会において承認されることを条件として、平成22年7月30日を払込期日とする第三者割当による新株式の発行について、決議しております。

その概要は「第5〔経理の状況〕1〔連結財務諸表等〕（1）〔連結財務諸表〕（重要な後発事象）」に記載しております。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
TRINITY LTD.	26,805,633	1,312
(株)ルック	1,883,177	146
(株)レリアン	32,000	105
東一レナウン(株)	140,625	58
(株)中三	107,200	25
国際ファッションセンター(株)	200	10
オオタニット(株)	36,400	3
(株)フクセン	40	2
(株)ヤマトヤシキ	18,375	1
昭島ガス(株)	162	1
その他19銘柄	497,029	4
計	29,520,841	1,671

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,495	275	(27) 97	7,673	6,329	312	1,343
構築物	286	—	2	284	238	6	46
機械及び装置	84	—	—	84	78	2	6
車両運搬具	0	—	0	—	—	—	—
工具、器具及び備品	2,016	172	(31) 73	2,116	1,681	173	434
土地	1,438	—	149	1,289	—	—	1,289
有形固定資産計	11,322	447	(58) 323	11,447	8,327	495	3,119
無形固定資産							
商標権	—	—	—	302	131	29	170
ソフトウェア	—	—	—	56	49	10	7
その他	—	—	—	137	4	0	133
無形固定資産計	—	—	—	497	185	40	311
長期前払費用	1,174	5	(7) 482	698	629	155	68

(注) 1 ()内は減損損失であり、内数であります。

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地 旧大津営業所売却 148百万円

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,247	431	932	※1 388	2,356
返品調整引当金	974	773	974	—	773
賞与引当金	77	56	77	—	56
事業構造改善引当金	2,170	—	818	※2 57	1,294
役員退職慰労引当金	75	—	58	※3 17	—

(注) 1 ※1は、特定の債権についての所要見込額の取崩額であります。

2 ※2は、損失見込額と実際発生額との差額戻入額であります。

3 ※3は、制度変更に伴う取崩であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	16
預金	
当座預金	6,390
普通預金	144
定期預金	450
計	6,985
合計	7,001

2 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)コナカ	64
(株)大和	53
(株)佐賀玉屋	49
(株)山形屋	46
(株)藤崎	33
その他	621
合計	868

(b) 期日別内訳

平成22年3月 (百万円)	4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月以降 (百万円)	計 (百万円)
484	216	111	47	8	868

3 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)伊勢丹	523
(株)高島屋	496
(株)近鉄百貨店	355
(株)REDUインターフェイス	339
(株)三越	290
その他	5,351
合計	7,356

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

A前期繰越高 (百万円)	B当期発生高 (百万円)	C当期回収高 (百万円)	D次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
9,019	64,086	65,749	7,356	89.9	46.6

(注) 1 計算方法

$$\text{回収率} = \frac{C}{A+B} \times 100 \quad \text{滞留期間} = \frac{(A+D) \div 2}{B \div 365}$$

2 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4 商品及び製品

区分	金額(百万円)
紳士	3,050
婦人	1,876
その他	381
合計	5,308

5 仕掛品

区分	金額(百万円)
紳士	185
婦人	29
その他	26
合計	241

6 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
紳士	617
婦人	38
附属品他	32
合計	689

7 短期貸付金

区分	金額(百万円)
(株)レナウンインクス	1,807
(株)アニヤ・ハインドマーチジャパン	893
その他	627
合計	3,328

8 関係会社株式

区分	金額(百万円)
(株)REDUロジスティクス	12,500
(株)REDUインターフェイス	339
I. D. D. Italia S. R. L.	117
その他	318
合計	13,275

9 差入保証金

区分	金額(百万円)
建物等賃借保証金	1,671
営業保証金	1,300
その他	29
合計	3,001

② 負債の部

1 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
伊藤忠商事(株)	364
蝶理(株)	344
ダイワボウノイ(株)	183
瀧定名古屋(株)	169
兼松繊維(株)	157
その他	2,860
合計	4,078

(b) 期日別内訳

平成22年3月 (百万円)	4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月以降 (百万円)	計 (百万円)
2,820	1,006	202	43	6	4,078

2 買掛金

相手先	金額(百万円)
伊藤忠商事(株)	232
蝶理(株)	169
住金物産(株)	152
(株)スミテックス・インターナショナル	128
ダイワボウノイ(株)	108
その他	1,644
合計	2,434

3 短期借入金

区分	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	400

4 1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(百万円)
住友信託銀行(株)	288

5 未払費用

区分	金額(百万円)
人件費	1,212
その他	1,325
合計	2,537

6 長期借入金

区分	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	800

7 関係会社長期借入金

区分	金額(百万円)
(株)REDUロジスティクス	17,055

8 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	3,903
未認識過去勤務債務	429
未認識数理計算上の差異	△693
会計基準変更時差異の未処理額	△747
合計	2,891

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを請求に係る単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1千万円以下の金額につき 0.700% 1千万円超3千万円以下の金額につき 0.575% 3千万円超5千万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる) ただし、1単元当たりの金額が2,500円に満たない場合は、2,500円とする。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.renown.com
株主に対する特典	1単元(100株)以上所有の株主に対し、特別奉仕会へご招待(年2回東京及び大阪開催、権利確定日:2月末日及び8月31日)いたします。

(注) 当会社の株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第5期(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)平成21年5月28日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第6期第1四半期(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)平成21年7月15日関東財務局長に提出。

第6期第2四半期(自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)平成21年10月15日関東財務局長に提出。

第6期第3四半期(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)平成22年1月14日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号、第12号及び第19号（特定子会社の異動及び当社及び連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の各規定に基づく臨時報告書を平成21年9月8日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成21年9月16日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号、第12号及び第19号（特定子会社の異動及び当社及び連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の各規定に基づく臨時報告書を平成21年12月25日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券届出書

有価証券届出書（第三者割当による新株式の発行）及びその添付書類を平成22年5月24日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月26日

株式会社レナウン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 坂 隆 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 晶 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レナウンの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社レナウン及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年5月28日

株式会社レナウン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 坂 隆 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 晶 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レナウンの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社レナウン及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年5月24日開催の取締役会において、山東如意科技集团有限公司との資本業務提携契約の締結を決議し、同日付で契約を締結した。また、同日開催の取締役会において、平成22年7月29日開催予定の臨時株主総会において承認されることを条件として、平成22年7月30日を払込期日とする第三者割当による新株式の発行について決議した。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社レナウンの平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社レナウンが平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月26日

株式会社レナウン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 坂 隆 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 晶 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レナウンの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社レナウンの平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年5月28日

株式会社レナウン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 坂 隆 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 晶 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レナウンの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社レナウンの平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年5月24日開催の取締役会において、山東如意科技集团有限公司との資本業務提携契約の締結を決議し、同日付で契約を締結した。また、同日開催の取締役会において、平成22年7月29日開催予定の臨時株主総会において承認されることを条件として、平成22年7月30日を払込期日とする第三者割当による新株式の発行について決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年5月28日

【会社名】 株式会社レナウン

【英訳名】 RENOWN INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北 畑 稔

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役執行役員経営統括本部長兼管理本部長
神 保 佳 幸

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田8丁目8番20号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長北畑稔及び当社最高財務責任者神保佳幸は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成22年2月28日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。

当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度売上高（連結会社間取引消去後）を合算し、概ね2／3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく係る勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

当社は、決定した上記の評価範囲に従い、各評価対象拠点について策定した評価計画に基づいて整備及び運用状況評価を実施いたしました。

なお、当社は平成21年12月25日付締結の契約に基づき株式会社レリアンの株式を伊藤忠商事株式会社に譲渡しております。そのため、当社の重要な事業拠点である株式会社レリアンは、当初計画段階では評価範囲に含まれており、期中において評価を実施しておりましたが、事業年度末日において当社の関係会社には該当しないこととなるため、事業年度末日時点における評価範囲を構成しておりません。

3 【評価結果に関する事項】

上記評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年5月28日
【会社名】	株式会社レナウン
【英訳名】	RENOWN INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北 畑 稔
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役執行役員経営統括本部長兼管理本部長 神 保 佳 幸
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田8丁目8番20号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長北畑稔及び当社最高財務責任者神保佳幸は、当社の第6期(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

